

## 島根大学の教員養成に対する目標・構想

島根大学は、国立大学法人化（平成16年）と同時に、法人独自の中期目標、中期計画を定めた。その際、本学の使命を、「人類共有の財産である知的文化を継承し、さらに創造的に発展させるとともに、大学が有する知的資産と知的創造力を活用した人材育成、学術研究活動を行い、これらを通じて地域社会・国際社会の発展と人類の福祉に貢献すること」と定め、このような大学の使命を果たすために「教育重視の大学」、「知的活力ある大学」及び「開かれた大学」として、競争的環境の中で豊かな個性をもった大学を目指している。さらに、本学のめざす具体的な大学像として、次のような目標を掲げている。

- ①学生が育ち、学生とともに育つ大学
- ②知的活力ある大学
- ③地域とともに歩む大学

また、平成18年に「島根大学憲章」を制定し、国立大学としての自ら進むべき大学像を「地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝く大学」と規定し「深い教養に裏づけられた高い公共性・倫理性の涵養」と「現代社会を担う高度な専門性を身につけた人材の養成を行う」ことを宣言した。

本学は、学校教育の直接の担い手である教員の養成という課題を、国立大学法人としての目標を具現化する最も重要かつ具体的な人材育成の分野として位置づけている。すなわち、上記の社会的使命を達成し、かつ自ら掲げた大学像を実現するため、高度な専門的職業としての「教職」に相応しい人材を、本学が保有する多様な学術の領域と豊富な研究活動に裏打ちされた教育力を生かして育成したいと考えているのである。本学は、「子どもに対する深い愛情と地域社会と教育の活性化への情熱に溢れる、高度な教育的実践力の基礎を備えた教員志望者」を組織的かつ恒常的に輩出することを通して、地域社会と学校教育が求める人材輩出の要請に応えたいと考えているのである。

本学では、こうした観点から、本学を構成する全ての学部（法文学部、教育学部、医学部、総合理工学部、生物資源科学部の5学部）に「教職課程」が設置されており、医学部医学科を除く全ての学科で、幼児期教育から後期中等教育段階に至る各学校種および中等教育各教科の教育職員免許状のいずれかが取得できる体制が整備されている。

各専門学部は、開放制教員養成制度の理念である「多様な資質を持った人材の教員への育成」をめざし、各学部に固有の専門諸科学の教授を基礎とし、高度な科学的知識に裏打ちされ、かつ中等教育学校教員に相応しい教育的実践力を有する人材を組織的、恒常的に輩出している。

また平成16年当初には、教育学部が、隣接する鳥取大学教育地域科学部と「教員養成系学部の再編に関する協定」を締結、鳥取大学教育地域科学部が一般学部への転換を志向

する中で、自ら「教員養成特化型学部」として再編した。本協定の実現は、当時、県境を超えた唯一の教員養成系大学・学部の再編として注目を浴びたものであり、「地域に根ざし、地域と共に歩む」大学として、本学の法人化後のあり方を明示する組織再編となった。爾来、教育学部における独自の教員養成教育改善の試みは継続され、「教員養成G P」（平成17～18年度）および「特色G P」（平成19年～21年度）の採択という眼に見える成果を上げつつある。

教育学部におけるこうした成果は、「1000時間体験学修」プログラムの構築・実施、「プロファイル・シート」（学生の教師力の育ちを可視化する自己評価システム）の開発・実施等として確かに結実している。これらは目的養成学部の特化した教育学部独自の改善努力であるが、その過程で確立された「深い子ども理解と教職への強い使命感に立脚した優れた教育的実践力を有する学校教員の養成」という教育目標、理念と学部教育改革構想は、本学のすべての「教職課程」の改善につながる効果をもたらしている。法人化への取り組みと前後して、各学部の「協同」による「教職課程」運営体制の整備が進み、平成19年に「島根大学教職課程運営協議会」を設け、本学における教職課程並びに教職指導体制を構築している。また、教員養成を全学的教育活動の重要な領域として重視し、教育学部の学生を支援する組織として置かれる「教育支援センター」に加え、教育学部を中核とする教職課程の全学的、一元的管理・運営を目指して、全学的組織として平成19年に「教師教育研究センター」（教育学部附属機関として設置）を開設し、「開放制」による教員免許取得希望者の教員免許取得に係る学修活動全般に、責任ある組織と教育内容に基づく高度専門職養成機能を確立しつつある。